

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東  
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,756	2.9	158	—	222	—	139	—
30年3月期第1四半期	2,677	△4.1	△662	—	△680	—	△456	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 172百万円 ( —%) 30年3月期第1四半期 △149百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.66	3.61
30年3月期第1四半期	△12.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,815	4,580	31.2
30年3月期	14,465	4,353	28.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,312百万円 30年3月期 4,048百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	13.0	700	293.9	600	—	300	—	7.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	38,111,862株	30年3月期	38,029,862株
31年3月期1Q	630株	30年3月期	630株
31年3月期1Q	38,044,623株	30年3月期1Q	37,980,090株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは『BrightValueの実現〜記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する〜』という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」を核とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療介護分野といったさまざまなフィールドで必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現および社会課題の解決に貢献しております。

リーガルテック事業につきましては、eディスカバリ(アジア企業案件)市場は今後も年平均成長率15%程度の拡大が続くと予想されております(Mordor Intelligence “Global e-DiscoveryMarket 2017-2023”)。これは、eディスカバリの対象となる企業が保存する電子情報のデータ量が継続的に増大していることが主因であり、一方で、単価の引き下げ圧力は年々高まっている状況です。今後は、eディスカバリツールを自社で保有するベンダーが圧倒的に優位となる構造へと大きく変化することが考えられます。当社グループは、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View(リットアイビュー。以下LiVと表記します。)」によるアジア言語の解析力、人工知能(AI)技術の活用による効率性や全行程をワンストップでサポートする対応力を武器に、アジア企業の案件獲得に向けてクロスボーダー営業の体制構築を重点的に取り組みました。受注案件の大型化に対応するため、グローバルリーガル事業統括本部を設置し、拠点毎ではなくグローバル全体で管理・運営・評価を実施しております。こうした営業強化の成果が、前連結会計年度の第3四半期以降より発現したことから、アジア大型案件のパイプラインを順調に積み上げております。さらに、中長期的な成長に向けてeディスカバリの作業を飛躍的に効率化することを目的として、AIソリューション事業で蓄積されたノウハウを活かし自社ツールであるLiVの第二世代の開発に着手いたしました。

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケアの各分野が好調に推移した結果、ストックビジネスであるAIソリューション事業においてKIBIT製品の導入社数を90社と積み上げ、セグメント全体の売上高は前年同期比43.6%増と堅調に推移いたしました。

ビジネスインテリジェンス分野では、当第1四半期に金融庁FinTech実証実験ハブに当社がAI案件として初めて採択され、金融機関の記録チェック業務においてKIBITの活用で業務生産性が大幅に向上するという結果を平成30年8月1日に公表いたしました。消費者ニーズや金融商品の多様化によりチェック業務の負荷が増大するなか、お客様本位の業務改革と「働き方改革」の実現という課題の解決に対するKIBITの有効性を監督官庁である金融庁との実証実験で確認できたことから、当該セクターへの販売拡大のさらなる加速に繋がれるものと考えております。また、様々な業種・業務分野でニーズの高い「問い合わせ業務」のサポートツールとして、新商品「KIBIT Find Answer」をリリースしました。

ヘルスケア分野では、当第1四半期に、当社グループとしては2つめとなる独自の人工知能(AI)エンジン「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」の特許を取得いたしました。言語に加え、遺伝子発現情報・バイタルや各種検査値などの数値データを含めた解析を可能とするものであり、ヘルスケアセクターのビッグデータの利活用の促進を実現します。既に診断支援、看護・介護業務支援、製薬業界支援といった幅広い領域のデータ解析に活用しており、次期以降もヘルスケアセクターの多様なニーズに応えていきます。

なお、AIソリューション事業の加速及び経営の効率化を目的として、平成30年5月8日を効力発生日として、デジタルコミュニケーション分野としてBtoCの領域でKIBITソリューションの提供を推進してきた当社の連結子会社である株式会社FRONTEOコミュニケーションズを吸収合併しております。このため、当連結会計年度より、ビジネスインテリジェンス分野とデジタルコミュニケーション分野の区分をなくし、ビジネスインテリジェンス分野として合算して表示しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が2,756,001千円（前年同期比2.9%増）、営業利益158,860千円（前年同期は662,414千円の営業損失）、78,505千円の為替差益を計上したことにより経常利益は222,350千円（前年同期は680,311千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,411千円（前年同期は456,248千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、前年同期比で増収増益となり、全ての利益レベルで黒字化を達成しました。

各事業の当第1四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガルテック事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、主にクロスボーダー営業の体制構築を重点的に取り組んだ結果、ホームカントリー別では韓国及び台湾の堅調な推移により、売上高は2,532,258千円（前年同期比2.2%増）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、ペイメントカードのフォレンジック調査及びコンサルティングサービス、米国政府向け案件の減少により、売上高は74,941千円（前年同期比21.9%減）となりました。

以上の結果、リーガルテック事業の売上高は2,607,199千円（前年同期比1.3%増）となりました。なお、営業損益に関しましては後述の(セグメント情報等)に記載の通り、237,083千円の営業利益（前年同期は448,317千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
① eディスカバリサービス	Review	651,348 (671,719)
	Collection, Process	613,112 (620,586)
	Hosting	1,267,797 (1,185,184)
	計	2,532,258 (2,477,490)
② フォレンジックサービス		74,941 (95,940)
リーガルテック事業売上高 計		2,607,199 (2,573,431)

( ) は前第1四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	1,212,820 (1,055,303)
米国・欧州	1,394,379 (1,518,128)
リーガルテック事業売上高 計	2,607,199 (2,573,431)

( ) は前第1四半期連結累計期間の実績

## (AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス分野における金融機関向けソリューションが堅調に推移したこと等、パイプラインの実績化により事業規模は着実に拡大しております。

その結果、AIソリューション事業の売上高は148,801千円（前年同期比43.6%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を227,024千円計上したことにより、営業損失は78,223千円（前年同期は214,097千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用11,064千円が配賦されています。

売上高の概況は下表のとおりです。

		(単位：千円)
		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	133,158 (90,188)
	ヘルスケア	12,529 (11,476)
	海外AI	3,112 (1,974)
AIソリューション事業売上高 計		148,801 (103,639)

( ) は前第1四半期連結累計期間の実績

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて649,774千円減少し、13,815,558千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて676,404千円減少し、7,403,946千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,004,449千円、その他のうち前払費用の増加317,898千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて26,630千円増加し、6,411,611千円となりました。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて876,821千円減少し、9,234,909千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて525,947千円減少し、3,613,193千円となりました。これは主に、短期借入金の減少410,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて350,874千円減少し、5,621,716千円となりました。これは主に長期借入金の減少317,198千円、繰延税金負債の減少31,994千円によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて227,047千円増加し、4,580,648千円となりました。これは主に利益剰余金の増加139,411千円、為替換算調整勘定の増加96,623千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時（平成30年5月15日）から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,130,620	4,126,171
受取手形及び売掛金	2,631,007	2,697,110
商品	37,313	42,368
貯蔵品	3,425	3,755
その他	359,050	654,419
貸倒引当金	△81,065	△119,877
流動資産合計	8,080,351	7,403,946
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	147,357	139,828
車両運搬具(純額)	3,320	3,076
工具、器具及び備品(純額)	445,924	496,542
リース資産(純額)	166,249	152,228
その他(純額)	—	8,072
有形固定資産合計	762,851	799,748
無形固定資産		
ソフトウェア	673,275	619,178
のれん	1,807,080	1,840,908
顧客関連資産	1,671,594	1,702,734
その他	232,171	281,169
無形固定資産合計	4,384,121	4,443,990
投資その他の資産		
投資有価証券	848,714	756,914
差入保証金	124,074	131,178
長期預金	212,480	221,080
繰延税金資産	—	1,945
その他	52,739	56,753
投資その他の資産合計	1,238,008	1,167,872
固定資産合計	6,384,981	6,411,611
資産合計	14,465,333	13,815,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,900	114,801
短期借入金	1,500,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	960,949	936,422
未払金	275,411	240,830
未払法人税等	223,930	129,294
賞与引当金	16,094	73,510
事業整理損失引当金	190,847	123,346
その他	828,007	904,986
流動負債合計	4,139,140	3,613,193
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,044,314	3,727,115
繰延税金負債	194,914	162,920
退職給付に係る負債	40,836	51,129
資産除去債務	45,248	45,375
その他	397,276	385,176
固定負債合計	5,972,591	5,621,716
負債合計	10,111,731	9,234,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,507,346	2,553,906
資本剰余金	2,292,432	2,337,992
利益剰余金	△728,370	△588,959
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,071,382	4,302,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,209	450,519
為替換算調整勘定	△537,339	△440,715
その他の包括利益累計額合計	△23,129	9,803
新株予約権	265,884	228,103
非支配株主持分	39,464	39,828
純資産合計	4,353,601	4,580,648
負債純資産合計	14,465,333	13,815,558

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,677,071	2,756,001
売上原価	1,820,650	1,517,565
売上総利益	856,421	1,238,435
販売費及び一般管理費	1,518,835	1,079,575
営業利益又は営業損失(△)	△662,414	158,860
営業外収益		
受取利息	170	303
受取配当金	11,250	14,400
為替差益	—	78,505
受取家賃	5,979	—
その他	4,738	315
営業外収益合計	22,137	93,524
営業外費用		
支払利息	13,778	12,273
為替差損	15,666	—
シンジケートローン手数料	1,187	7,937
その他	9,402	9,823
営業外費用合計	40,034	30,033
経常利益又は経常損失(△)	△680,311	222,350
特別利益		
新株予約権戻入益	—	16,898
特別利益合計	—	16,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△680,311	239,248
法人税等	△226,611	99,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△453,699	139,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,548	363
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△456,248	139,411

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△453,699	139,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,811	△63,690
為替換算調整勘定	△33,562	96,623
その他の包括利益合計	304,248	32,933
四半期包括利益	△149,450	172,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,999	172,344
非支配株主に係る四半期包括利益	2,548	363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## I 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,573,431	103,639	2,677,071	—	2,677,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,573,431	103,639	2,677,071	—	2,677,071
セグメント利益又は損失(△)	△448,317	△214,097	△662,414	—	△662,414

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,607,199	148,801	2,756,001	—	2,756,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,607,199	148,801	2,756,001	—	2,756,001
セグメント利益又は損失(△)	237,083	△78,223	158,860	—	158,860

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結累計期間より、従来「日本(リーガル)」、「米国」、「その他」に区分していた報告セグメントを、「リーガルテック」に変更しております。また、従来「日本(AI)」、「その他」に区分していた報告セグメントについて、経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、集約して「AIソリューション」としています。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

また、当第1四半期連結累計期間より、管理区分の見直しに伴い、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して連結経常損失を計上したことにより、金融機関との間の金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。そのため、「継続企業の前提に関する注記」に該当していません。

今後は、リーガルテック事業において、前連結会計年度から取組んだクロスボーダー営業体制の整備及び米国子会社の構造改革の成果が当連結会計年度通期で損益に寄与する見込みであります。AIソリューション事業においては、ビジネスインテリジェンス分野で金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成も進めてまいります。ヘルスケア分野においては、製薬業界や医療機器メーカーへの業務改善コンサルの提供を進めるほか、共同研究・受託開発案件の獲得に注力いたします。このような施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。